

私立大学図書館協会 2007 年度第 1 回国際図書館協力委員会議事要録

日 時：2007 年 5 月 25 日（金）15:00～16:30

場 所：中央大学駿河台記念館 220 号室

出席者：丸本 操（東京経済大）、落合万里子（同志社大学）、飼沼敏雄（名城大学）
風間茂彦（慶應義塾大学）、新田晶平（大阪学院大学）、三浦 治（帝京大学）

事務局：関 達朗（東京経済大）

会長校：荒木康裕（中央大学）、工藤邦弘（中央大学）

配布資料：

- (1) 委員会事業内容 P.1-2
- (2) 委員会年度スケジュール P.3-4
- (3) 支援企業一覧 P.5
- (4) 国際図書館協力委員会委員名簿 P.6
- (5) 国際図書館協力基金特別会計 2006 年度決算案および 2007 年度予算案 P.7

議事に先立ち、簡単な自己紹介が行われた。第 1 回目であることから、会長校の荒木氏を議長とし、議題 1. の委員長の選出について審議された。

審議事項：

1 委員長の選出について

- (1) 委員長の選出にあたっては、会長校の荒木氏より東京経済大学の丸本氏にお願いしたい旨の提案があり、意義なく了承された。
- (2) なお、本委員会の委員長については、4 月に搬送事業の募集要項を会長校と連名で送付する必要があることから、前会長校・龍谷大学と協議を行った。その結果、3 月下旬に現会長校・中央大学から、丸本氏に依頼し、内諾を得て作業を進めていた旨が報告された。

2 2007 年度特別会計予算について

配付資料（5）にもとづき、会長校・荒木氏から 2006 年度特別会計決算と合わせて以下の説明があり、了承された。

- (1) 2006 年度決算
シンポジウムが未開催であったこと、海外集合研修も 7 名を予定していたが、4 名実施のため残金を出ている、搬送事業も執行額が予算に比して少ない状況である。
- (2) 2007 年度予算
シンポジウムについては、前年度未開催のため、2 回開催分の予算となっている。

議長を丸本委員長に交代し、以下の議事が審議された。

3 第 1 回搬送事業について

委員長から、以下の説明があり、今後申し込み締め切りを待って作業を進めることが了承された。

- (1) 4月に案内を送付済みであり、1大学から申し込みが既に来ている他、1大学から問い合わせが来ている状況である。
- (2) 5月31日が申し込み期限なので、それを待って、搬送業務を委託している(株)カルチャー・ジャパン社へ連絡する予定である。
- (3) 搬送による書庫狭隘化対策について席上質問があったが、冊数の状況から、それほど効果は望めないとの見解を確認した。

4 海外派遣研修について

モーテンソン・センターと契約を更新した旨、今年度派遣者については、3月に選考済みであると委員長より説明があり、了承された。

5 海外集合研修について

継続して検討することとした。

- (1) モーテンソン・センターから集合研修の実施を断られているので、当面は別のプログラムを検討する必要がある。
- (2) 現在委員会事務局ではインターネットで調査中である。旅行業者を入れると費用がその分上がる可能性があり、現在把握している一人あたりの単価金額では7名実施は厳しい。申し込みについては、選抜の必要が生じる可能性もある。
- (3) 開示された意見等

上記の説明に対して、以下の意見が出された。

- 1) 集合研修のあり方について検討が必要な時期が来ている。米国図書館の見学のみとなりつつある状況を考えると、通訳付きの実施も考えても良いのではないかと。
- 2) 自分で計画書を作成し、手配をすれば3ヶ月程度認められる研修制度が学内にある。本委員会が企画している海外集合研修、派遣研修については、あらかじめ作成されたもののため認められない。
- 3) 自分でこの図書館を見てみたい、特定個人についてレポートしたいといったニーズもあると思われる。上記のような制度があっても、研修予算が減らされているため実現が困難であるので、私立大学図書館協会でサポートとしてはどうか。
- 4) 希望者自身がプログラムを作成する際には、本委員会の作業負荷も軽減するかもしれないが、費用査定が難しくなることが予想される。
- 5) 集合研修をなくすといった制度変更の場合には、東西合同役員会でも了解も必要であろう。
- 6) 数ヶ月研修に出せる大学は少ないと思われる。希望者が自分でプログラムを作成する制度を導入した場合、研修参加者が特定されてしまい、広く利益を還元する点からは問題がある。

6 国際図書館協力シンポジウムについて

継続審議となった。次回は、各委員が講演候補者1名を提案することとした。

- (1) 2007年度予算案では、2回分の予算となっているが、2回実施は困難であることから、1回の実施で計画を進めることとした。

- (2) 前回実施は、2005年11月18日であることを確認し、今後翌年3月実施を目途に日程を検討することとした。ただし、講演依頼の交渉により変更があり得ることを確認した。
- (3) 講演依頼については、他機関での講演実施と合わせて計画することや、海外で勤務する日本人に依頼を検討してはどうかとの意見が出された。

7 その他

- (1) 国際図書館協力基金について
 - 1) 報告資料の送付について
 - 2006年度支援いただいた企業16社に送付する予定。送付するものは、例年と同様のものを送る予定であり、今後委員長と会長校で調整し送付する。
 - 2) 2007年度支援依頼について
 - ①各委員が配付資料(3)の見直しを行い、追加企業があれば6月末までに委員長へ回答することとした。
 - ②事業計画が縮小傾向だと支援も減ってしまう可能性があるとの指摘があった。
 - ③事前に1)の報告書を送付し、その後7月から8月に支援依頼を送付することとした。
- (2) 今後のスケジュールについて
 - 配付資料(2)をもとに検討を行った。
 - 1) 会議予定
 - ①第2回(7月)、4回委員会(12月)
国際シンポジウムについて検討する。
 - ②第3回(9月)
海外研修(派遣、集合)募集要項の検討
 - ③第5回(3月)
海外派遣研修面接実施
 - 2) 次回第2回委員会
7月20日(金)同志社大学とした。(時間未定)

報告事項：

- 1 **2006年度特別会計決算について**
会長校より審議事項2と合わせて報告があった。(前記参照)
- 2 **国際図書館協力委員会事務局引継データ(2005-2006年度分)**
丸本委員長より、各委員、会長校へCD-Rの配布があった。

以上